

RESAS を活用した政策立案ワークショップ（鹿児島県薩摩川内市）

第2回概要

令和4年3月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進室

経済産業省九州経済産業局

1. ワークショップ全体の概要（再掲）

➤ テーマ：「現在の移住・定住支援策の分析と今後に向けて」

➤ 日時、各回の内容、会場

第1回目（令和3年8月11日開催）、オンライン

（1）人口動態の現状と課題の把握

（2）他自治体の人口政策の取組を参考に、人口政策の考え方の習得

第2回目（令和3年9月28日開催）、オンライン

（1）移住・定住施策の提供データによる現状確認

（2）課題の深掘り

（3）課題に対して取り組むべき施策の検討

第3回目（令和3年11月19日開催）、薩摩川内市役所

成果発表会、意見交換会

➤ 共催

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進室

経済産業省九州経済産業局

薩摩川内市

2. 第2回ワークショップ概要

➤ 参加者

・薩摩川内市職員

・デロイトトーマツコンサルティング合同会社

デジタルカスタマーユニット マネージャー 大村 浩之氏

他、同社コンサルタント

・内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局職員

・経済産業省職員（地域経済産業グループ）

・経済産業省九州経済産業局職員（地域経済部地域経済課）

合計 28名

3. 議事次第

- ①人口問題の分析結果の振り返り
- ②移住定住関係施策に関する意見交換

4. 当日の発表及び質疑応答等の概要

- ①人口問題の分析結果の振り返り（詳細は発表資料参照）

- ②移住定住関係施策に関する意見交換

- 薩摩川内市における移住定住関係施策について説明（詳細は第1回の資料参照）。制度の変遷やその理由についても説明。各制度の周知については、企画政策課ではホームページに掲載するほか、パンフレットやチラシを作成している。就学定住支援補助金と奨学金返還支援補助金については、大学等と連携して周知を行っており、各学校に出向いての説明も行っている。
- 若者等ふるさと就労促進奨励金を廃止する理由としては、制度が理由で市に転入した方が少ないのではないかと考えたためである。
- 各担当による窓口で受け付けての印象について。
 - <定住住宅取得補助金・定住住宅リフォーム補助金>
薩摩川内市への転入を済まされている市民の利用が多い。
 - <新幹線通勤定期購入補助金>
電話等の問い合わせは少ない。就職時の利用が多い印象。定住住宅取得補助金との併用ができるが、本制度には定住要件がないので見直していく必要があるかもしれない。本制度を理由に市外から移住してくれる人は少ないのではないかと考えている。
 - <奨学金返還支援補助金>
就職前の本制度の認知度は低く、就職の際に知る、職場での周知で知るケースが多い。
 - <就学定住支援補助金>
ホームページや大学等と連携により周知を行っているが、認知度は低い。
 - <UIJ ターン者家賃等補助金>
電話等の問い合わせは少ない。
 - <結婚新生活支援補助金>
所得要件 400 万円未満と条件面は厳しいが、結婚を前にして共働きから片働きになるケースを想定しており、仕事を辞められる方には良い制度（共働きは対象外）と考えている。新卒ぐらいの若い方の利用が多い。近隣市町村である阿久根市やさつま町から転勤の方の利用が多い。ホームページ

を事前に見ているケースが多い。

- 直近 2 年はコロナ感染拡大により従前に比べ移動が活発ではない印象。コロナ感染拡大前は移住・定住のセミナーを開催していたが、最近はオンラインでの開催となっている。オンラインではなく直接開催の方が効果はあった印象。

- 参加した各課から意見聴取。

＜高齢・介護福祉課＞

高齢者が増えること自体は問題視していない。高齢になっても活躍して頂ければ、転出の抑制にも繋がる。

現在の移住定住施策は、薩摩川内市に帰ってきた人には補助金があってラッキーというもの。補助金に頼らないで人口を維持できるような施策が必要なのではないか。また、各種施策は全般的に外から入ってくる人中心になっているという問題意識がある。空き家問題も担当しているが、リフォームの情報は市役所の他部署との共有がなされていない。

＜観光・シティセールス課＞

観光事業に携わっており、定住施策にも関連がある。

甕島住民は高校に入学する際に島外に出て行ってしまう。島内には基幹産業が少ないのが課題で、観光を基幹産業にしたい。

現在の施策はもらってラッキーというもので移住定住の役割を果たしていないのではないかと考えている

新幹線などの交通の利便性が認知されていないのは問題。薩摩川内市の地理的要素を理解してもらおう。一定期間でも住んでもらって理解をいただいたうえで定住してもらおうべきではないか。

働く場も重要である。ハード的なものではなく、学校・病院・働く場等、全体的にリンクしていく必要がある。

課としてはふるさと納税を絡めて移住定住を進めたい。

- 海士町の取組紹介

(観光・シティセールス課の課題認識に対して) 交流人口→関係人口→定住のステップを踏む方が定住につながる。海士町では島に来た人がマッチするかどうかについて段階を踏んで見極めている。今の薩摩川内市の施策は本当に定住・移住のきっかけになっているのか？

＜観光・シティセールス課＞

関わりだけでは弱いのが現状。海士町の交流人口・関係人口以外の取組について説明頂きたい。

＜有識者＞

海士町のボトルネックは住宅（※住宅数が人口のアップパーとなっていると

いう意味)。また、職や衣を移住者にどう提供していくかについて、町内の横断したチームで課題解決に取り組んだ。

- 薩摩川内市から転出した人について深掘りする必要がある。よくある要因は具体的に何なのか？深掘りできるデータを探す。無いようであれば転出要因のヒアリングを実施する必要があるだろう。転出要因について市としては把握できていないのではないか。
- 主な転出先である始良市を分析しても、薩摩川内市が同じようなベッドタウンになるわけではない。RESASを用いて類似自治体を探し参考にしてみるのも良い。
- 海士町の取組に関し、定住はどのように把握したのか？
→データを細かにとってモニタリングを行った。精度の高い施策を考えるためには。データの入手方法の検討が必要。
- その際の自治体職員の負担感は重かったのではないか？
→本件は町長直轄の事業。人口規模が小さいため、それほどの負担ではなかったが、薩摩川内市では一定のボリュームがあるので施策ベースで検証をするのが良いのではないか。移住する方の傾向や出ていく際の課題が見えてくるだろう。
- その際にどのような属性情報を拾えばよいか？
→ボリュームゾーンがどれだけいるのかを把握する。次のステージにつながりそうな人はどのくらいいるのかを把握し、その担当課と共有する。
- 関係人口は入口施策としても有用であるが、薩摩川内市においては誰がこの絵を描くのか？
→関係課が集まって定住に集まる形でやっていければよいと考えている。
- 現在の施策の改善も大切だが、今回のディスカッションで出された気づきを反映させればより良くなるのではないか。

③ 次回に向けて

- 有識者より、施策の評価をどうするのかについて結論を出すことが必要である。また、制度がダイレクトに効いているケースだけではない可能性もあることから、課を横断して何をしていくのか取り組みを整理してアウトプットを出していくことも必要。
- 薩摩川内市側は、第1回目、第2回目の検討を踏まえて、利用実績、課題の整理や各施策の課題への対応状況を整理し、今後の制度の見直し案を検討する。

以上